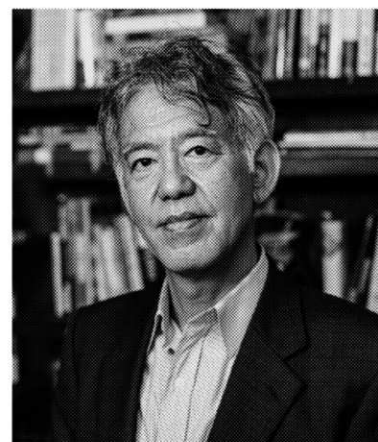


土曜特集

コロナからの“出口” どう見るか



長崎大学教授 山本 太郎 氏に聞く

やまもと・たろう 1964年生まれ。長崎大学医学部卒。京都大学医学研究科助教授、外務省国際協力局勤務などを経て、現職。医師としてアフリカやハイチで感染対策に従事。専門は国際保健学、医療人類学。著書に「感染症と文明」など。

基準なく国民的合意で

早ければ年内にも以前の生活に

“収束”の判断

——“出口”までの道筋をどう考えるべきか。
山本太郎教授 まず、何をもってパンデミックの“収束”と判断するのか明確な基準があるわけではない。インフルエンザ並みの致死率”を目安にする意見もあるが、科学的な根拠はなく、これが社会的に許容される基準かは分からない。
感染症の歴史的な知見を踏まえれば、皆が「終わった」とあるいは「終わったことにする」と思った時が収束となる。つまり、人や社会の“コンセン

サス(合意)によって左右されるものということだ。

例えば、コロナ禍の初期の頃は、感染者が1人出るだけで日本社会は大騒ぎになっていったが、今では明らかに感染自体への受け止め方は冷静になりつつある。こうした流れの中で、収束に向け、行動制限を緩和・解除し、社会経済活動を正常化していく歩みを進めていくべきだ。国内では、この動きが、早ければ今年の夏から秋にかけて顕著になり、年内にも以前の生活に戻ろうという状況が訪れるのである。

一方、中国では、わずかな数の感染者でも社会が許容できず、ロックダウン(都市封鎖)で押さえ込もうとしている。非常に対照的だ。

カギ握る治療薬の実用化

——合意形成のカギは何か。

山本 社会がコロナを許容していく最大の力を握るのは、治療薬の開発だ。

インフルエンザは毎年、多くの人が亡くなっている感染症だが、治療薬があるため、

はないか。

——諸外国では行動制限の緩和を進める国も少なくない。

山本 まさに、社会の合意や国民の価値観の違いによるものだ。欧州では日本を上回る新規感染者数が出たとしても、屋内でのマスクの着用義務を解除するなど規制撤廃が行われている国は多い。

特にウクライナ危機は、コロナ禍よりも優先すべき問題として捉えられており、コロナ収束への社会的・国民的合意の形成が加速しているように思われる。

一方、中国では、わずかな数の感染者でも社会が許容できず、ロックダウン(都市封鎖)で押さえ込もうとしている。非常に対照的だ。

社会に定着していく過程

重症化の恐れ低下「後遺症」は重大な課題

相次ぐ変異株

——オミクロン株など、相次ぐ新たな変異株の出現は脅威にならないか。

山本 コロナウイルスは遺伝子構造上、変異しやすい。変異の繰り返しは、ウイルスが社会に定着していく過程と考えられる。

実際、多くの日本国民が2回のワクチン接種や自然感染により免疫を獲得する中、オミクロン株は、デルタ株よりも感染力が強いが、重症化は抑えられている。

今後、新たな変異株が現れたとしても、重症化する恐れは低いと言えるのではないかと。

仮に免疫が効かないとすれば、それは新たな型のウイルスが出現したと考えるべき

多様な意見の包摂が大切

ウィルスと穏やかな共存めざせ

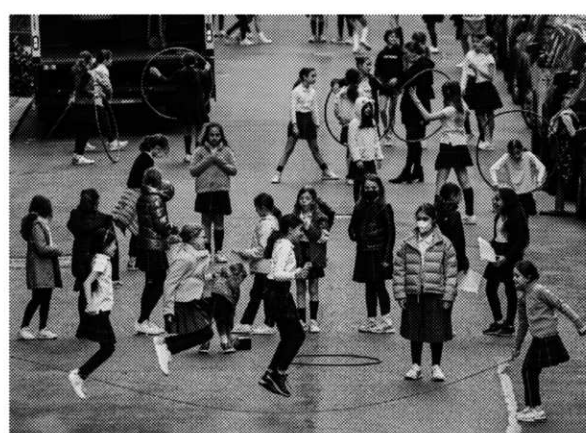
今後の“戦略”

——「コロナ後」を見据えた出口戦略を議論する上で重要なことは。

山本 経済を最優先する考えもあれば、厳しい感染予防対策を堅持する考えもある。どちらかが間違っているわけではなく、両方とも正しい。多様な意見でも、それを包摂して

行動制限緩和の動き加速

欧米などでは…



マスク着用義務が緩和された米ニューヨークで遊ぶ子どもたち=3月7日(UPI=共同)

欧米などでは、新型コロナ感染対策の行動制限などを緩和する動きが加速している。米国では、ニューヨーク州でマスクの着用義務がなくなった2月以降、マスク解除の動きが広がり全州で着用義務が撤廃された。

英国は2月、感染防止を目的にイングリランドで施行されてきた規制を全て撤廃した。ドイツでは3月、公共交通機関などを除き、マスク着用の義務を大幅に緩和。フランスも3月、飲食店や劇場などでのワクチン接種証明書の提示義務を解除した。

韓国は4月、コロナ対策の国内規制を全面的に解除し、飲食店の営業時間制限などを撤廃。今月2日からは屋外でのマスク着用義務を原則解除した。

一方、日本は岸田文雄首相が今月5日、「専門家の見解を踏まえ水際を含む対策を6月にも段階的に見直し、日常をさらに取り戻していきたい」と意欲を示した。

山本 後遺症の問題は出口戦略を描いていく上で重大な課題の一つとして立ち回らなければならない。実態がまだよく把握できておらず、どう対処するのか、議論が必要だ。

コロナ後遺症のリスクを社会が許容できないとなれば、厳しい対策に戻さざるを得ない。後遺症の治療法の確立が急がれる。

ただ、人の命を守るためにコストを払っているという認識が欠かれない。特に、子どもたちは、この2年間、休校や行動制限など学校生活で多大な負担を強いられてきた。発達や成長に大きな影響を与えていると危惧している。こうした日本の将来世代に責任を持った観点から議論を始めるべきだ。

最終的にどこで折り合いを付けるかは政治が決めるべきではない。批判を恐れなければならない。――グローバル化が進む中で感染症との付き合い方は、山本 そもそも地球上には、何億というウイルスが存在し、人間が病気を引き起こすのは、そのうちのごく一部にすぎない。安易に排除すれば、新たな感染症が発生する余地を与えてしまう。中長期的に見たときに、穏やかにウイルスと共存していく方が人類にとって望ましい。

一方、感染症による死者が出ていいのかといえば、それは違う。コロナ禍で「同居する祖父、祖母を亡くした」という人も少なくなかった。そうした一人一人の「小さな物語」とどう向き合っていくべきかという問いに対し、コロナと共存する上での答えを社会はまだ見いだせていない。ただ、これまでの感染症と違い、「コロナ禍で、その共存のあり方を巡る議論が進んでいる」とは間違いない。